



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域ぐるみの6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因に関する研究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	川辺, 亮
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第16263号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94981
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	KAWABE_Ryo_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博 士（農学）

氏名 川 辺 亮

学 位 論 文 題 名

地域ぐるみの 6 次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因に関する研究

「農業・農村の 6 次産業化」は、今村（2015）が地域の内発的発展のための有効な戦略として提唱し、2011 年に地域活性化を目的とした政策として施行され、農業政策の大きな柱として「強い農業」の代名詞のように位置付けられた。同政策に伴い「農林漁業成長産業化ファンド」も施行され、大規模化や輸出などの志向による事業が多く見られた。そのような志向は経済原理のひとつの方向性として当然のことであろうが、もう一方で持続可能性を志向する取組があり、むしろそのような取組が地域の持続的な内発的発展に資するものになると考えられる。

そして、そのような内発的発展に取り組むならば、地域の多様な人・組織が力を合わせた、持続可能性を目指すものとするのが望ましいため、「地域ぐるみの 6 次産業化」が有効であり、その実行力を高めるためには地域社会の絆を強化し協調的行動を促すソーシャル・キャピタルが醸成されることが効果的であると考えられる。

内発的発展論の研究については地域を活性化するための基本的な概念としてこれまで論じられ、その実現のための研究が進められ、地域食資源等を活かした地域ブランド化や 6 次産業化が有効であることが明らかにされている。

農村のソーシャル・キャピタルの研究については、農林水産省（2007）が「地縁等に基づいた結束性の高さ」が特徴であることを明らかにし、Rivera（2018）は、信頼と関係性の質・共通の利害関心と協力・共同体意識・文化と伝統という視覚で 7 カ国を比較分析している。また、井上・渡辺（2015）は、健康に資する農村のソーシャル・キャピタルの特徴は「農村独特の地縁社会の中で培われてきた強い絆」であることを明らかにし、槇平（2011）は地域活性化を目的とした 6 次産業化を実現させるために「ソーシャル・キャピタルを醸成し地域ブランドを創造することが必要」であると論じている。

しかし、地域ぐるみの 6 次産業化に関する実証研究や、その取組経緯におけるソーシャル・キャピタルの醸成過程と要因についての研究はこれまで見られない。よって、本研究の課題は、地域ぐるみの 6 次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因を明らかにすることとした。

分析視角は以下の 3 点である。

1 点目は、今村（1998）が 6 次産業化を「農業が 1 次産業のみにとどまるのではなく、2 次産業や 3 次産業にまで踏み込むことで農村に新たな価値を呼び込み、お年寄りや女性にも新たな就業機会を自ら創り出す事業」と定義しているが、昨今では、1 次産業者が地域内の多様な人・組織と共に 2 次産業や 3 次産業を行う「地域ぐるみの取組」（小林 2015）とされ、農林水産省も「地域ぐるみの 6 次産業化」を支援し、室屋（2014）も「地域で作って地域で売るバリューチェーン」と論じているように、地域全体の取組が有効と考えられるため、本研究では 6 次産業化を、農業者と多様な人・組織の関わりによる地域ぐるみの取組、と定義した。

そして、地域ぐるみの 6 次産業化のためには、合意形成や協調的行動を促す地域内のつながり、すなわちソーシャル・キャピタルが効果的であり、それをどのように生成させるかが重要であると考えられるため、本研究では、ソーシャル・キャピタルの生成メカニズム（佐藤 2019）に関連する要素である、行政（マクロ）が支援し人々（ミクロ）を集める中間集団（メゾ）の関わりに注目して分析を行った。

2 点目は、ソーシャル・キャピタルという概念について、地域社会の協働や協調的行動を促進する地域内で継承された信頼と規範と捉え、その醸成について人々の信頼関係の深まりと規範を遵

守しようとする意識の高まりと定義し、対象事例におけるソーシャル・キャピタルの醸成過程を信頼と規範という2つの項目で分析し、その要因を明らかにした。

分析対象地域は、都市農業地域である愛知県長久手町と農村地域である大分県竹田市とした。なぜならば、両地域ともに、6次産業化という政策が施行された2011年以前より地域の多様な人・組織が力を合わせて地域ぐるみの6次産業化に取り組んだからである。

本論文で明らかにしたことは以下の通りである。

第1章では、地域ぐるみの6次産業化とは、食資源等を活用し内発的に発展する取組であること、その実行力を高めるためにソーシャル・キャピタルの醸成が効果的であることを明らかにした。ソーシャル・キャピタルの構成要素は信頼と規範であり、その醸成は信頼関係の深まりと規範を遵守する意識の高まりによるものであること、本研究の事例分析手順は、インタビューをもとに発言内容をコード化し、サブカテゴリーを抽出、カテゴリーへと分類すること、と整理した。

第2章では、都市農業地域である長久手町の地域ぐるみの6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因を分析した。その過程では、自治体主導によって、農業者等が惣菜・料理等を開発し販売する、議論の場・試行の場・実践の場が設けられ、そのようなメゾレベルの中間集団の発展経緯において関係者間の信頼と規範が育まれたこと。その初期において、内部条件としては、第1に町長の強い理念とリーダーシップ、第2に「地域農業を残したい」という自治体職員や代々の町民等に共通する思いがあり、それらの橋渡しを行った自治体職員の存在、第3に6次産業化に意欲を持つ女性農業者の存在があり、外部環境としては、かつて農業地であったが現在は宅地化が進み、地域農業が衰退傾向にあったこと。そして全段階を通じ戦略会議をもとに進められ、1. 市民会議、2. 定期的な商品開発研究会の開催等、3. 農業交流拠点の開設など、節目節目に効果的な自治体の関与があったことを明らかにした。

第3章では、農村地域である竹田市の地域ぐるみ6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因を分析した。その過程では、自治体主導によって、農業者等が加工商品等の開発を行い、みんなで売る場をつくるという、議論の場・試行の場・実践の場が設けられ、そのようなメゾレベルの中間集団の発展経緯において関係者間の信頼と規範が育まれたこと。その初期において、内部条件としては、第1に歴代2人の市長のリーダーシップ、第2に市長・市職員を含む市民共通の「竹田をどげえかせんといかん」という強い危機感、第3に6次産業化のきっかけを探していた女性農業者等の存在があり、外部環境としては、過疎化・高齢化による人口減少という切実な地域課題があったこと。そして、1. 竹田研究所、2. 経済活性化協議会、3. 農村商社、の発足におけるそれぞれの段階で自治体の適切な関与があったことを明らかにした。

以上を総括すると、両地域ともに地域ぐるみの6次産業化の取組経緯において、自治体主導による、議論の場・試行の場・実践の場というメゾレベルの中間集団の発展があり、その過程で農業者・市民・自治体職員等の信頼と規範が育まれ、初期条件としては首長のリーダーシップと熱意・危機感、6次産業化へ興味を持つ女性農業者等の存在があり、各段階で自治体が適切に関与して活動を推進していたことが明らかになった。

以上をもとに、地域ぐるみの6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの醸成要因は、首長のリーダーシップ・共通意識・農業者等の意欲という初期条件と自治体の段階別の適切な関与であることを明らかにした。